



平成 18 年 4 月 7 日

平成 18 年 5 月期第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号：3349 東証マザーズ)

(URL <http://www.cosmospc.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL：(092) 433 — 0660)
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

平成 18 年 5 月期第 3 四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 5 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期第 3 四半期	76,424	39.1	2,438	65.2	2,727	70.7	1,508	86.4
17 年 5 月期第 3 四半期	54,946	—	1,475	—	1,597	—	809	—
(参考) 17 年 5 月期	78,651	32.4	2,253	35.0	2,463	30.3	1,259	33.0

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 5 月期第 3 四半期	80	65	—	—
17 年 5 月期第 3 四半期	100	45	—	—
(参考) 17 年 5 月期	149	58	—	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 17 年 5 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は、前年同四半期は四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、個人消費や雇用の改善等が堅調に推移し、確かな明るさを感じるようになってきております。しかしながら、ドラッグストア業界においては、大手企業を中心とした積極的な新規出店競争や、生き残りをかけた業界再編の動きが加速し、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような状況のもと、当社では独自のスタイルで 1 店 1 店丹念に出店を重ね、当第 3 四半期末までに 21 店の新規出店を行い、総店舗数が 181 店舗(ドラッグストア 178 店舗、調剤薬局 3 店舗)となりました。

部門別の売上に関しましては、食品部門の強化により同部門が前年同期比 47.2%増となり客数の増に大きく貢献いたしました。また、雑貨部門は品揃えの強化を行ったことで同 39.1%増となりました。その他の部門におきましても、新規出店の効果、既存店客数の増等の影響で前年比がそれぞれ医薬品部門 27.5%増、化粧品部門 32.6%増、その他 37.6%増となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、76,424百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益2,438百万円（同65.2%増）、経常利益2,727百万円（同70.7%増）、第3四半期純利益1,508百万円（同86.4%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期第3四半期	35,113	13,075	37.2	653 75
17年5月期第3四半期	24,144	5,691	23.6	634 40
(参考) 17年5月期	28,113	6,140	21.8	682 24

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現預金2,073百万円、たな卸資産2,063百万円、建物等の有形固定資産1,039百万円が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ7,000百万円増加いたしました。

負債は借入金の返済により一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金が1,593百万円減少し、法人税等の支払により未払法人税等が71百万円減少いたしました。買掛金1,385百万円、未払金284百万円が増加したこと等により前連結会計年度末に比べて66百万円増加いたしました。

また、資本につきましては、業績が順調に推移していることもあり、第3四半期純利益を1,508百万円計上いたしました。一方、配当金の支払により利益剰余金は134百万円減少いたしました。一方、公募増資及び第三者割当増資により資本金2,789百万円、資本準備金が2,789百万円増加いたしました。これにより、資本は前連結会計年度末に比べ6,934百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率は15.4ポイント上昇し、37.2%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期第3四半期	1,099	△2,877	3,851	8,982
17年5月期第3四半期	69	△2,731	4,560	4,587
(参考) 17年5月期	3,505	△3,533	4,247	6,908

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、買掛金増加による仕入債務の増加、売上拡大による税金等調整前第3四半期純利益の増加（対前年同期比74.1%増）、公募増資及び第三者割当増資による株式の発行収入等による増加要因並びに新規出店に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産取得による支出、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払及び法人税等の支払等による減少要因の結果、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,982百万円となりました。

また、当第3四半期中における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,099百万円となりました。これは新規出店に伴うたな卸資産の増加2,063百万円、法人税等の支払1,428百万円等の資金支出があったものの、税金等調整前第3四半期純利益2,676百万円、仕入債務の増加1,385百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,877百万円となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の支出1,847百万円、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出1,245百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、3,851百万円となりました。これは長・短借入金の返済による支出1,593百万円、配当金の支払134百万円があったものの公募増資及び第三者割当増資による株式発行収入5,578百万円があったことによるものであります。

3. 平成18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,794	3,680	1,989

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 99円45銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績見通しといたしましては、景気の回復基調は続くと思われ、天候不順や個人消費失速の不安はぬぐいきれません。

当社といたしましては、引き続きロイヤルカスタマーづくりとして、顧客満足度を高めるサービスの充実を図るとともに、効率的な店舗運営を可能とするオペレーションの見直しを進めてまいります。また、地域で一番の便利で安心な店づくりを推進するために、品揃え・価格の見直し、接客・サービスの向上に努めてまいります。

新規出店は、通期で35店舗の出店を計画しており、これに加えて既存店の改装も積極的に進め活性化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、売上高103,794百万円、経常利益3,680百万円、当期純利益1,989百万円を見込んでおります。

※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,802		8,982		6,908	
2. 売掛金		49		53		56	
3. たな卸資産		7,390		10,176		8,113	
4. その他		1,274		2,154		1,527	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		13,515	56.0	21,365	60.8	16,604	59.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,851		6,302		5,787	
(2) 土地	※2	434		541		434	
(3) 建設仮勘定		493		311		151	
(4) その他		137		416		159	
有形固定資産合計		5,916	24.5	7,571	21.6	6,532	23.2
2. 無形固定資産		13	0.1	32	0.1	13	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		2,112		2,661		2,202	
(2) 差入敷金保証金		1,994		2,687		2,111	
(3) その他		591		794		647	
投資その他の資産合計		4,698	19.4	6,143	17.5	4,962	17.6
固定資産合計		10,628	44.0	13,748	39.2	11,508	40.9
資産合計		24,144	100.0	35,113	100.0	28,113	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		9,555		13,873		12,488	
2. 短期借入金	※2	2,046		2,022		2,053	
3. 未払法人税等		325		703		775	
4. その他		1,121		1,861		1,563	
流動負債合計		13,049	54.0	18,460	52.6	16,880	60.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,941		3,059		4,621	
2. 退職給付引当金		83		102		87	
3. 役員退職慰労引当金		349		367		353	
4. その他		27		48		29	
固定負債合計		5,402	22.4	3,578	10.2	5,092	18.1
負債合計		18,452	76.4	22,038	62.8	21,972	78.2
(資本の部)							
I 資本金		1,389	5.8	4,178	11.9	1,389	4.9
II 資本剰余金		1,820	7.5	4,610	13.1	1,820	6.5
III 利益剰余金		2,480	10.3	4,284	12.2	2,930	10.4
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	※4	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		5,691	23.6	13,075	37.2	6,140	21.8
負債資本合計		24,144	100.0	35,113	100.0	28,113	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		54,946	100.0	76,424	100.0	78,651	100.0	
II 売上原価		42,226	76.9	59,560	77.9	60,937	77.5	
売上総利益		12,719	23.1	16,864	22.1	17,713	22.5	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与及び賞与		5,464		6,791		7,572		
2. 退職給付費用		16		19		21		
3. 役員退職慰労引当金繰入		13		14		17		
4. 地代家賃		1,631		2,277		2,292		
5. その他	※1	4,117	20.4	5,322	18.9	5,555	19.6	
営業利益		1,475	2.7	2,438	3.2	2,253	2.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		23		32		33		
2. 受取手数料		84		106		116		
3. 受取家賃		10		86		31		
4. 受取協賛金		26		24		35		
5. 器具備品受贈益		62		48		78		
6. その他		73	0.5	73	0.5	107	0.5	402
V 営業外費用								
1. 支払利息		88		69		116		
2. 上場関連費用		61		—		62		
3. その他		9	0.3	13	0.1	14	0.3	193
経常利益		1,597	2.9	2,727	3.6	2,463	3.1	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0		—		0		
2. 前期損益修正益	※3	—		—		30		
3. 貸倒引当金戻入益		—	0.0	0	0.0	—	0.0	31
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	0		—		0		
2. 固定資産除却損	※5	21		3		31		
3. 店舗解約違約損		7		—		8		
4. 退職給付費用		31		—		31		
5. 本社移転費	※6	—		—		19		
6. 減損損失	※7	—	0.1	46	0.1	—	0.1	91
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		1,537	2.8	2,676	3.5	2,402	3.0	
法人税、住民税及び事業税	※8	727	1.3	1,168	1.5	1,142	1.4	
第3四半期(当期)純利益		809	1.5	1,508	2.0	1,259	1.6	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		178		1,820		178
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		1,642		2,789	1,642	1,642
III 資本剰余金第3四半期末(期末)残高		1,820		4,610		1,820
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,726		2,930		1,726
II 利益剰余金増加						
1 第3四半期(当期)純利益	809	809	1,508	1,508	1,259	1,259
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	37		134		37	
2 役員賞与	18	55	20	154	18	55
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高		2,480		4,284		2,930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,537	2,676	2,402
減価償却費	280	425	418
支払利息	88	69	116
売上債権の減少額(増加額)	△10	3	△18
たな卸資産の増加額	△1,887	△2,063	△2,610
仕入債務の増加額	1,698	1,385	4,630
その他	△414	108	△189
小 計	1,291	2,606	4,749
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△102	△78	△124
法人税等の支払額	△1,120	△1,428	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	1,099	3,505
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設協力金の差入による支出	△680	△647	△818
建設協力金の返還による収入	88	115	123
敷金保証金の差入による支出	△309	△597	△446
敷金保証金の返還による収入	21	20	26
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,847	△2,804
その他	124	79	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△2,877	△3,533
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	889	△31	896
長期借入による収入	3,000	—	3,150
長期借入金の返済による支出	△2,081	△1,561	△2,551
配当金の支払額	△37	△134	△37
株式の発行による収入	2,790	5,578	2,790
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,560	3,851	4,247
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,898	2,073	4,219
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,689	6,908	2,689
VII. 現金及び現金同等物の第3四半期 (当期)末残高	4,587	8,982	6,908

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は無いため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第 3 四半期の決算日は、第 3 四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第 3 四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 同 左 (ロ) 貯 蔵 品 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 同 左 (ロ) 貯 蔵 品 同 左

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額に基づき、第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前第3四半期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p>

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)		従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前第3四半期純利益が46百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(第3四半期連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計期間まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当連結会計期間より「受取手数料」として表示しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当連結会計年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<hr/>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,059百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式63株であります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	建物及び構築物	233百万円	土地	40百万円	計	274百万円	短期借入金	45百万円	長期借入金	124百万円	計	170百万円	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,614百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式126株であります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	建物及び構築物	155百万円	土地	40百万円	計	196百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	69百万円	計	94百万円	当座貸越極度額	700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	700百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,197百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式63株であります。</p> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	161百万円	土地	40百万円	計	202百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	88百万円	計	113百万円	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800百万円
建物及び構築物	233百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	274百万円																																																							
短期借入金	45百万円																																																							
長期借入金	124百万円																																																							
計	170百万円																																																							
当座貸越極度額	800百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	800百万円																																																							
建物及び構築物	155百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	196百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	69百万円																																																							
計	94百万円																																																							
当座貸越極度額	700百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	700百万円																																																							
建物及び構築物	161百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	202百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	88百万円																																																							
計	113百万円																																																							
当座貸越極度額	800百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	800百万円																																																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 280百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳 その他 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 その他 1百万円</p> <hr/> <p>計 21百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 425百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 その他 2百万円</p> <hr/> <p>計 3百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失について (1)概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価</p>	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、 土地、その他	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 418百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益 土地 0百万円</p> <p>※3. 前期損益修正益 税務更正の受入 30百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳 その他 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29百万円 その他 1百万円</p> <hr/> <p>計 31百万円</p> <p>※6. 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p> <p>※7. _____</p>
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)							
用途	賃貸用資産							
種類	建物及び構築物、 土地、その他							

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
<p>※8. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="582 517 946 725"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※8. 同 左</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※8. _____</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 4,802百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△214百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,587百万円</u>	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 8,982百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,982百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 6,908百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,908百万円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 4,464百万円	取得価額相当額 5,172百万円	取得価額相当額 4,748百万円
減価償却累計額相当額 1,691百万円	減価償却累計額相当額 2,507百万円	減価償却累計額相当額 1,877百万円
第3四半期末残高相当額 2,772百万円	第3四半期末残高相当額 2,665百万円	期末残高相当額 2,871百万円
車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額 14百万円	取得価額相当額 14百万円	取得価額相当額 14百万円
減価償却累計額相当額 6百万円	減価償却累計額相当額 9百万円	減価償却累計額相当額 7百万円
第3四半期末残高相当額 7百万円	第3四半期末残高相当額 5百万円	期末残高相当額 7百万円
合計	合計	合計
取得価額相当額 4,478百万円	取得価額相当額 5,187百万円	取得価額相当額 4,763百万円
減価償却累計額相当額 1,697百万円	減価償却累計額相当額 2,516百万円	減価償却累計額相当額 1,884百万円
第3四半期末残高相当額 2,780百万円	第3四半期末残高相当額 2,670百万円	期末残高相当額 2,878百万円
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 868百万円	1年内 933百万円	1年内 888百万円
1年超 2,014百万円	1年超 1,812百万円	1年超 2,068百万円
合計 2,882百万円	合計 2,745百万円	合計 2,957百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 626百万円	支払リース料 726百万円	支払リース料 865百万円
減価償却費相当額 590百万円	減価償却費相当額 686百万円	減価償却費相当額 815百万円
支払利息相当額 46百万円	支払利息相当額 44百万円	支払利息相当額 63百万円
(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	10	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

当第3四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	10	3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	8	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成17年2月28日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成18年2月28日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成17年2月28日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成18年2月28日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前第3四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成17年2月28日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成18年2月28日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
<p>1株当たり純資産額 634円40銭 1株当たり第3四半期純利益 100円45銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 653円75銭 1株当たり第3四半期純利益 80円65銭</p> <p>当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 682円24銭 1株当たり当期純利益 149円58銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>						
<p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり第3四半期純利益 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 317円20銭</td> <td>1株当たり純資産額 341円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 50円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益 74円79銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前第3四半期 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 317円20銭	1株当たり純資産額 341円12銭	1株当たり第3四半期純利益 50円23銭	1株当たり当期純利益 74円79銭	<p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり当期純利益 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前第3四半期 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 317円20銭	1株当たり純資産額 341円12銭							
1株当たり第3四半期純利益 50円23銭	1株当たり当期純利益 74円79銭							

(注) 1株当たり第3四半期純利益、前年同四半期純利益、前期末純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (百万円)	809	1,508	1,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (百万円)	809	1,508	1,239
普通株式の期中平均株式数(株)	8,057,714	18,703,840	8,288,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		対前年増減率	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%		%
医薬品	11,524	21.0	14,699	19.2	27.5	16,142	20.5
化粧品	9,364	17.0	12,416	16.3	32.6	13,281	16.9
雑貨	8,910	16.2	12,394	16.2	39.1	12,570	16.0
食品	24,149	44.0	35,540	46.5	47.2	35,236	44.8
その他	997	1.8	1,373	1.8	37.6	1,420	1.8
合計	54,946	100.0	76,424	100.0	39.1	78,651	100.0



平成 18 年 4 月 7 日

平成 18 年 5 月期第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号：3349 東証マザーズ)

(URL <http://www.cosmospc.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL：(092) 433 — 0660)
 責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

平成 18 年 5 月期第 3 四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第3四半期の財務・業績の概況（平成17年6月1日～平成18年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期第3四半期	75,066	39.8	2,308	63.8	2,591	69.4	1,421	83.3
17年5月期第3四半期	53,692	—	1,409	—	1,530	—	775	—
(参考) 17年5月期	76,926	33.1	2,184	36.7	2,393	31.6	1,233	36.5

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
18年5月期第3四半期	76 00
17年5月期第3四半期	96 23
(参考) 17年5月期	146 45

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 17 年 5 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は、前年同四半期は四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期第3四半期	34,814	12,925	37.1	646	28
17年5月期第3四半期	23,980	5,621	23.4	626	55
(参考) 17年5月期	27,893	6,078	21.8	675	28

3. 平成18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	101,730	3,490	1,832	0 0	10 00	10 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 91円60銭

※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,600		8,677		6,566	
2. 売掛金		563		554		603	
3. たな卸資産		6,763		9,505		7,498	
4. その他		1,415		2,322		1,708	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		13,340	55.6	21,059	60.5	16,374	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,851		6,302		5,787	
(2) 土地	※2	434		541		434	
(3) 建設仮勘定		493		311		151	
(4) その他		136		416		159	
有形固定資産合計		5,916	24.7	7,571	21.7	6,532	23.4
2. 無形固定資産		13	0.1	32	0.1	13	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		2,112		2,661		2,202	
(2) 差入敷金保証金		1,993		2,685		2,110	
(3) その他		603		804		658	
投資その他の資産合計		4,710	19.6	6,150	17.7	4,972	17.8
固定資産合計		10,639	44.4	13,755	39.5	11,518	41.3
資産合計		23,980	100.0	34,814	100.0	27,893	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		9,501		13,808		12,416	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,046		2,022		2,053	
3. 未払法人税等		322		652		775	
4. その他		1,103		1,853		1,496	
流動負債合計		12,974	54.1	18,336	52.7	16,741	60.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,941		3,059		4,621	
2. 退職給付引当金		65		76		67	
3. 役員退職慰労引当金		349		367		353	
4. その他		27		48		29	
固定負債合計		5,384	22.5	3,552	10.2	5,072	18.2
負債合計		18,359	76.6	21,888	62.9	21,814	78.2
(資本の部)							
I 資本金		1,389	5.8	4,178	12.0	1,389	5.0
II 資本剰余金		1,820	7.6	4,610	13.2	1,820	6.5
III 利益剰余金		2,409	10.0	4,135	11.9	2,868	10.2
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	※4	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		5,621	23.4	12,925	37.1	6,078	21.8
負債資本合計		23,980	100.0	34,814	100.0	27,893	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		53,692	100.0	75,066	100.0	76,926	100.0
II 売上原価		41,810	77.9	58,981	78.6	60,315	78.4
売上総利益		11,881	22.1	16,084	21.4	16,610	21.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与		4,371		5,500		6,066	
2. 退職給付費用		11		13		15	
3. 役員退職慰労引当金繰入		13		14		17	
4. 地代家賃		1,629		2,270		2,288	
5. その他	※1	4,446	19.5	5,977	18.3	6,038	18.7
営業利益		1,409	2.6	2,308	3.1	2,184	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23		32		33	
2. 受取手数料		84		106		116	
3. 受取家賃		10		86		31	
4. 受取協賛金		26		24		35	
5. 器具備品受贈益		62		48		78	
6. その他		72	0.5	67	0.5	105	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		88		69		116	
2. 上場関連費用		61				62	
3. その他		9	0.3	13	0.1	14	0.3
経常利益		1,530	2.8	2,591	3.5	2,393	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0		—		0	
2. 前期損益修正益	※3	—		—		40	
3. 貸倒引当金戻入益		—	0.0	0	0.0	0	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	0		—		0	
2. 固定資産除却損	※5	21		3		31	
3. 店舗解約違約損		7		—		8	
4. 退職給付費用		24		—		24	
5. 本社移転費	※6	—		—		19	
6. 減損損失	※7	—	0.1	46	0.1	—	0.1
税引前第3四半期(当期)							
純利益		1,476	2.7	2,541	3.4	2,349	3.1
法人税、住民税及び事業税	※8	701	1.3	1,120	1.5	1,116	1.5
第3四半期(当期)純利益		775	1.4	1,421	1.9	1,233	1.6
前期繰越利益		1,327		2,406		1,327	
第3四半期(当期)未処分利益		2,102		3,828		2,561	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) 商品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) 商品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第 3 四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。 (追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当会計期間期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として 24 百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額に基づき、第 3 四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。 (追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、当事業年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として 24 百万円を特別損失に計上しております。</p>

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が24百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税引前第3四半期純利益は24百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (有効性の評価を省略しております。)</p>		<p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前第3四半期純利益が46百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	<hr/>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(第3四半期損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前会計期間まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当会計期間より「受取手数料」として表示しております。	<hr/>	(損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前事業年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当事業年度より「受取手数料」として表示しております。

追 加 情 報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	<hr/>	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年5月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,059百万円であり ます。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式63株であります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	建物及び構築物	233百万円	土地	40百万円	計	274百万円	1年以内返済予定	45百万円	長期借入金	124百万円	計	170百万円	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,614百万円であり ます。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式126株であります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	建物及び構築物	155百万円	土地	40百万円	計	196百万円	1年以内返済予定	25百万円	長期借入金	69百万円	計	94百万円	当座貸越極度額	700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	700百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,197百万円であり ます。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式63株であります。</p> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	161百万円	土地	40百万円	計	202百万円	1年以内返済予定	25百万円	長期借入金	88百万円	計	113百万円	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800百万円
建物及び構築物	233百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	274百万円																																																							
1年以内返済予定	45百万円																																																							
長期借入金	124百万円																																																							
計	170百万円																																																							
当座貸越極度額	500百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	500百万円																																																							
建物及び構築物	155百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	196百万円																																																							
1年以内返済予定	25百万円																																																							
長期借入金	69百万円																																																							
計	94百万円																																																							
当座貸越極度額	700百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	700百万円																																																							
建物及び構築物	161百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	202百万円																																																							
1年以内返済予定	25百万円																																																							
長期借入金	88百万円																																																							
計	113百万円																																																							
当座貸越極度額	800百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	800百万円																																																							

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 280 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 0 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <hr/> <p>計 0 百万円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 19 百万円 その他 1 百万円</p> <hr/> <p>計 21 百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 425 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1 百万円 その他 2 百万円</p> <hr/> <p>計 3 百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当第3四半期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 1563 956 1812"> <tr> <td>場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗を</p>	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、 土地、その他	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 418 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>土地 0 百万円</p> <p>※3. 前期損益修正益</p> <p>税務更正の受入 40 百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 0 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <hr/> <p>計 0 百万円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 29 百万円 その他 1 百万円</p> <hr/> <p>計 31 百万円</p> <p>※6. 本社移転費用について</p> <p>当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p> <p>※7. _____</p>
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)							
用途	賃貸用資産							
種類	建物及び構築物、 土地、その他							

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
<p>※8. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 595 957 804"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※8. 同 左</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※8. _____</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第3四 半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第3四半 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額
工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,464百万円 減価償却累計額相当額 1,691百万円 第3四半期末残高相当額 2,772百万円	工具・器具及び備品 取得価額相当額 5,172百万円 減価償却累計額相当額 2,507百万円 第3四半期末残高相当額 2,665百万円	工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,748百万円 減価償却累計額相当額 1,877百万円 期末残高相当額 2,871百万円
車両運搬具 取得価額相当額 14百万円 減価償却累計額相当額 6百万円 第3四半期末残高相当額 7百万円	車両運搬具 取得価額相当額 14百万円 減価償却累計額相当額 9百万円 第3四半期末残高相当額 5百万円	車両運搬具 取得価額相当額 14百万円 減価償却累計額相当額 7百万円 期末残高相当額 7百万円
合計 取得価額相当額 4,478百万円 減価償却累計額相当額 1,697百万円 第3四半期末残高相当額 2,780百万円 (2) 未経過リース料第3四半期末残 高相当額 1年内 868百万円 1年超 2,014百万円	合計 取得価額相当額 5,187百万円 減価償却累計額相当額 2,516百万円 第3四半期末残高相当額 2,670百万円 (2) 未経過リース料第3四半期末残高 相当額 1年内 933百万円 1年超 1,812百万円	合計 取得価額相当額 4,763百万円 減価償却累計額相当額 1,884百万円 期末残高相当額 2,878百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 888百万円 1年超 2,068百万円
合計 2,882百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 626百万円 減価償却費相当額 590百万円 支払利息相当額 46百万円	合計 2,745百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 726百万円 減価償却費相当額 686百万円 支払利息相当額 44百万円	合計 2,957百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 865百万円 減価償却費相当額 815百万円 支払利息相当額 63百万円
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年6月1日至平成17年2月28日)、前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第3四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)						
<p>1株当たり純資産額 626円55銭 1株当たり第3四半期純利益 96円23銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり第3四半期純利益 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 646円28銭 1株当たり第3四半期純利益 76円00銭</p> <p>当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 313円28銭</td> <td>1株当たり 純資産額 337円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期純利益 48円12銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 73円22銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 313円28銭	1株当たり 純資産額 337円64銭	1株当たり 第3四半期純利益 48円12銭	1株当たり 当期純利益 73円22銭	<p>1株当たり純資産額 675円28銭 1株当たり当期純利益 146円45銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前第3四半期 会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 313円28銭	1株当たり 純資産額 337円64銭							
1株当たり 第3四半期純利益 48円12銭	1株当たり 当期純利益 73円22銭							

(注) 1株当たり第3四半期純利益、前年同四半期純利益、前期末純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(百万円)	775	1,421	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益金額	775	1,421	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	8,057,714	18,703,840	8,288,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	前第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		対前年増減率	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
医薬品	11,087	20.6	14,249	19.0	28.5	15,563	20.2
化粧品	9,150	17.0	12,210	16.3	33.4	12,989	16.9
雑貨	8,778	16.4	12,236	16.3	39.4	12,368	16.1
食品	23,397	43.6	36,644	46.1	48.1	34,181	44.4
その他	1,278	2.4	1,724	2.3	34.9	1,823	2.4
合計	53,692	100.0	75,066	100.0	39.8	76,926	100.0